

敗戦前後の高山岩男

——「近代の超克」論の再措定——

福^{*}
嶋
寛
之

はじめに

本稿は、戦中期の京都学派の一人として知られる高山岩男（一九〇五～一九九三年）の思想的軌跡を、一九四五年の敗戦前後という時期に絞って分析していくものである。以下、その意味を論点を提示する形で説明していきたい。

第一は、京都学派その後、としてである。言うまでもなく、高山ら京都学派の存在を一举に知らしめたのは日米開戦前後に行われた三つの座談会であった。⁽¹⁾ よってこれまでの研究も、ほとんど全てがそこで語られた日本の「世界史的使命」や「近代の超克」論に着目するものであった。⁽²⁾ すなわち、「大東亜戦争」は欧米中心の近代世界を日本が転

換させる世界史的意義をもつものである、との彼等の主張がそれであり、ここでの京都学派は「大東亜戦争」のイデオログとして登場することになる。ところが、よく知られた事実でありながらふと失念されるのが、京都学派がその後には遭遇する観念右翼からの攻撃である。後に改めて確認する通り、三つの座談会をまとめた共著『世界史的立場と日本』が刊行された一九四三年三月からしばらくして、観念右翼による京都学派への攻撃は本格化し、やがて京都学派一般はオープン媒体から一切姿を消すことになる。こうした様相は、日米開戦前後に華々しく論壇を飾った京都学派像とはおよそ異なっている。そして、その後を訪れる敗戦へと至る過程はなおさらのこと、関心にのぼることはない。例えば、彼等が主張していた「近代の超克」論はその後、どうなったのだろうか。

そうした関心から特に注目に値するのが、彼等京都学派が論壇での主張活動と入れ替わるように本格化させていった、水面下での国策研究・提言という活動である。既に京都学派と海軍との親密な関係はよく知られている。しかし、そこで作成された国策文書群は意外なほど分析されてこなかった。こうした国策へのコミットという角度から京都学派を見るとき、最も適切な分析対象となるのが高山岩男である。高山は京都学派を代表して海軍省調査課嘱託に就任しただけでなく、論壇から一切姿を消していた一九四四年半ば以降、さらに大東亜省嘱託にも就任し、敗戦に至るまで国策に関する文書を作成し続けた。高山は京都学派のなかでも、最も深く国策にコミットした存在であった。

このような高山に着目するとき、第二の論点として導かれるのが、戦後の直接的な起源としての戦争末期、というものである。高山が従事した国策研究の状況は後掲の【表】の通りであるが、一目してその圧倒的多数が一九四四年

以降に作成されていることが確認できる。とりわけ、東条内閣崩壊の契機となった一九四四年六月から七月にかけてのマリアナ沖海戦・サイパン陥落の頃が起点となつているのは明らかで、その後敗戦に至るまで、のみならず敗戦後間もない時期まで、継続的に作成されている。興味深いのは、こうした戦争末期の活動と敗戦直後の主張とが、高山自身において直結されていることである。戦後最初の高山の著作『文化国家の理念』（一九四六年）は、敗戦日本の進路を説くものであるが、その構想の由来について次のように述べている（以降、『文化国家の理念』からの引用は、『文化国家』と略記し、本文中にて頁数を示す）。

本書の大部分の草案は、サイパン島既に陥ち、戦勢既に決して今日あるを想うたとき、心ある友人と共に日本革
新の諸問題を論究した節に成れるものである。

右は先に言及した大東亜省での研究活動のことと推測される。⁴ 後述するように、ここでの成果と推測される高山「日本の自己革新」なる文書の一部は、そのまま敗戦直後の著作『文化国家の理念』に転載されている。さしあたりここで確認できるのは、敗戦直後の主張内容の起源が戦中期一般にあるのではなく、サイパン陥落以降の戦争末期とされていた点である。一口に戦中期といっても、やはり日米開戦前後の座談会の頃と、敗戦が意識された戦争末期とは様相が異なっている。何より高山自身において、戦後の起源がそれに直接先立つところの戦争末期と表明されていた点は、重ねて確認しておくべきだろう。

第三に、戦後というときの段階性である。詳細な検討は本稿の範囲を超えるが、高山が一九五〇年代以降の保革イ

【表】敗戦前後における高山岩男の言論状況

【戦中期】

	標 題	提出先	出 典
A 群	1942年10月 「総力戦ト思想戦」	海軍省	『海軍省資料』17巻
	1944年2月 「敗戦意識ノ種類及ビ対策」	海軍大学校研究部	『海軍省資料』23巻
	1944年5月 「陸海軍人氣質ノ相違」(矢部貞治と共著)	海軍大学校研究部	アジア経済研究所「岸幸一コレクション」
	1944年6月 「『動乱』『戦敗』等ノ問題ニ就キ」	海軍省調査課	『海軍省資料』25巻
	1944年7月 「『マリアナ』線失陥後生來スベキ事懸ノ予想」	海軍省調査課	『海軍省資料』25巻
	1944年8月 「現今我国ニ於ケル思想統一対策」	海軍省調査課	『海軍省資料』26巻
	1944年9月 「戦争ト歴史」	海軍大学校研究部	『海軍省資料』26巻
	1944年9月 「恒久平和の原理」	大東亜省	未見〔花澤①より〕
	1945年1月 「大東亜共同宣言」	大東亜省	未見〔花澤①より〕
	1945年2月 「大東亜政策の原理」	海軍大学校研究部	未見〔花澤①より〕
	1945年3月 「同盟通信 日本精神論の展望」	—	『海軍省資料』29巻
	1945年4月 「沖繩失陥後ノ国内思想指導」	海軍省調査課	未見〔花澤②より〕
	1945年5月 「日本ノ敗戦処理ト戦後復興」	大東亜省	未見〔花澤②より〕
	1945年5月 「今後の国民思想動向と根本的対策並に和平論及戦争終得の問題」	海軍省調査課	『現代史資料23 国家主義運動3』(みすず書房)
1945年7月 「国体護持ノ問題」	海軍省調査課	『海軍省資料』29巻	

【敗戦直後】

(1945年8月)	「日本の自己革新 思想文化面よりする考察」	(大東亜省)	『矢部貞治関係文書』(政策研究大学院大学所蔵)
	(目次) 第1章 序説 現代日本文化の特異性 第2章 道義面に於ける革新 第3章 思想及教学面に於ける革新 第4章 科学及技術面に於ける革新 第5章 結論 新生活原理の樹立	→ほぼ、後掲「新文化建設の課題」へ。 →一部、後掲「文化国家建設と新国民倫理」の原型 →表現は異なるが、内容は後掲「歴史意識の育成」と重なる。	
1945年12月	「天皇制とデモクラシー 天皇制存続の積極的根拠」	外務省	『帝国憲法改正関係一件 研究資料』第1巻 (外務省外交史料館所蔵)

【論壇誌】

B 群	1946年3月	論文「新文化建設の課題」(雑誌「時論」)	脱稿は1945年12月。『文化国家の理念』2章へ。
	1946年4月	論文「犠牲」(雑誌「真日本」)	脱稿時は不明。『文化国家の理念』5章へ。
	1946年5月	論文「文化国家建設と新国民倫理」(雑誌「世界文化」)	脱稿は1946年3月。『文化国家の理念』3章へ。
	1946年7月	論文「文化国家の理念」(雑誌「文明」)	脱稿は1946年3月。『文化国家の理念』1章へ。なお、原爆や国連に関する記述を含んでいるため、本論文は、純戦後産と見られる。
1946年12月	著作「文化国家の理念」(秋田屋)	序文の日付は1946年7月。なお同書4章「歴史意識の育成」は雑誌媒体では未発表。	

【注】

- 〔 〕は筆者による。また、出典の表記法については、本論注部分のほうで詳細に記した(以下2.も同じ)。
- 花澤①は同『高山岩男』、花澤②は同「戦中期の軍部政権から見られた『京都学派像』」を指す。ともに上書名のみが記され所蔵先が不記載だったため、今回使用することは出来なかった。他日を期したい。ただ、上記の大東亜省宛の「恒久平和の原理」、「大東亜共同宣言」については、「矢部貞治日記」に登場するため、存在しているのは確実である(前者は1944年10月23日条、後者は1945年1月22日条)。なお、後述するように「恒久平和の原理」と同内容と思われる文書が別の形態が存在しており、これについては本論部分で使用している。ほか、上記以外にも『海軍省資料』のなかには無署名だが、内容上、高山が作成に関与したと見られる文書が存在する。慎重な手続きさえ踏めば使用することは許されよう。本稿では補強の意味で無署名史料も用いていきたい。

デオロギー対立期、「国家」や「歴史」を掲げて強烈な進歩的知識人批判を展開したことは知られている。⁵⁾ こうした経緯を念頭に、再び著作『文化国家の理念』（一九四六年）を見ると、それとは異なる高山の姿が確認できる。例えば、次のようなものである。「国家といふ存在が国内的にも国際的にも従来の如き絶大な権力を有しなくなり、換言すれば国家の人間に対する支配権が縮小せられ、……人間は国家的制限を越えて人類の立場より国際的に結合する傾向を生ずる」（『文化国家』一六三―一六四頁）。「人間」が国家を超えて「人類」として結合する――。敗戦直後の高山は、極めてコスモポリタンな主張を行っていたのである。

改めて述べるまでもなく、一九九〇年代半ば以降、総力戦体制論・戦時動員体制論の提起によって、戦時と戦後を結ぶ研究手法は今や一般化している。ところが右に見てきたように、戦時期一般と戦後期一般とが直結しているわけではない。⁶⁾ 右の高山の言説から導かれる論点とは、一九四五年を挟む前後数年こそが一つの時期として設定できるのではないか、ということである。言い換えれば、日米開戦前後の頃とも、後の一九五〇年代の保革イデオロギー対立期とも異なる、固有の段階としてのそれである。本稿では、それを体现する著作『文化国家の理念』を分析の軸としながら、敗戦を挟む一九四五年前後を、それ自体として捉えてみたい。

その際、重要となるのが「近代の超克」論の行方である。既に、京都学派の「近代の超克」論が敗戦後もしばらく持続されていたとの重要な指摘が存在する。⁷⁾ ただ、これは少しでも高山のテキストを読めば簡単に確認できることであり、何より、依然として日米開戦前後と敗戦直後とを点と点で対比させるとどまり、その間に存在するところの

戦争末期は飛び越されたままである。先に高山自身において、戦後の起源が直接的に戦争末期と表明されていた点を念頭に置くならば、やはり日米開戦の頃とは様相を異にする戦争末期を検討しないわけにはいかない。先取りすれば、敗戦が意識される戦争末期に、彼等の「近代の超克」論は日本の「盟主」という条件抜きでも主張可能なものとして再指定されていた。であればこそ、それはそのまま戦後にも持続させることが可能となったのである。しかし、だとするならば今度は高山が戦争末期と敗戦直後とを直結させようとするとき、現実を迎えたところの敗戦がどのような契機としてあったのかという問いも導かれる。この点もあわせて検討しなければならないだろう。⁽⁸⁾

以下では、まず高山の敗戦直後の著作『文化国家の理念』の主張内容を確認することから始め、本稿における考察の基点をつくりたい。本来、時系列で分析を進めていくのがオーソドックスな手法であるが、数の限定された国策文書群からより多くの情報を引き出すために、あえて最初に敗戦直後の地点から考察を始め、戦争末期からの系譜を確認しておきたい。ふたつの時期を結ぶ道筋をある程度つけておけば、その後の詳細な時系列分析を有効に進めることが出来ると考えるからである。

第一章 高山著『文化国家の理念』（一九四六年）をめぐって

敗戦直後の高山の言説を見ると、まず確認できるのはやはり戦中期に抱いたモチーフとの連続性について、高山自身が率直に表明していることである。例えば、高山は「今次大戦前に考えた世界史の根本理念は依然として正しい

と信じている」⁹⁾と述べている。「近代の超克」論についても同様で、二度にわたる世界大戦の原因は「近代世界そのものの中に根柢が存する」以上、大戦後の現在も未解決な問題である、と位置づけている(『文化国家』三頁)。とはいえ、日本の敗戦という現実を厳然と存在する。では高山はそれをどのように位置づけたのか(以下、『文化国家』序文、一―三頁)。高山によれば、日本の敗戦は「道德的頹廢」に起因し、その由来は日本の近代の「後進性」および「不自然な畸形性」にある。そしてそれに、満州事変前後からの政治・教学の誤謬が追加されたことで引き起こされたという。右のような近代における後進性・奇形性という認識からすると、そこから導かれる命題は「正常な近代化」ということになる。しかし既に確認した通り、「近代の超克」というモチーフは戦後にも持続されていた。よって高山においては、「超近代化」との表現に変えながらも、敗戦日本が進むべき道は「後向きの近代化と前向きの超近代化とを同時に遂行」という、二重の課題として設定されることになる。以下、詳細に見ていこう。

1 超近代世界としての大戦後の世界

高山は大戦後の世界を次のように捉えている(『文化国家』六頁)。すなわち、「後進的近代国家」たる日独伊の敗退はもちろんのこと、「先進的近代国家」たる英仏の凋落もまた決定的で、代わって「超近代国家」たる米ソが世界の主導国となるに至った――。各国動向という点では特に珍しいものではないが、ここでは近代国家一般の盛衰という観点から、すべてが説明されようとしている。高山の関心はやはり近代(国家)にある。では、高山の言うところ

の近代国家／「超近代国家」とは何か（以下、断りない限り『文化国家』七〇―一頁。同六六―六七頁で補った）。

まず高山によると、近代国家とは欧州を範型とする国民国家という形態をとるもので、その内部は「民族的同質性」を原理に構成され、外部とは主権によって区切られる。その際、「民族的同質性」を担保するものが「歴史的伝統に発する特殊性」である。とはいえ、歴史が共有される範囲は実際には限定されるから、近代国家は規模でみるときは実は小さい。例えば、大英帝国のような近代帝国といえども「本国そのものは依然小さい」。要するに、「民族の同質性を基盤として狭い地域を国境線で固めた小さな近代国家」（『文化国家』一四四頁）なのである。そして、こうした国民国家を正規の構成員とし、それぞれが平等な関係を結ぶ。いわば近代世界とは小国分立の原子的世界である。ところが高山によると、米ソは当初からこうした範疇に収まらない「超近代国家」とでも呼ぶほかないものだといふ。すなわち、両国ともに始めから広大な国土を有し、よって民族的にはむしろ異質で、したがって近代国家のように歴史に基づく特殊性ではなくて、国際的普遍性（デモクラシー／コミュニズム）こそが建国の原理とされている。そして何より、広大な国土からする豊富な資源を背景に、今や圧倒的な国力を有し、近代国家を凌駕している――。

細かな事実認識はともかく、クリアー過ぎる対比がかえって高山の枠組みを浮き彫りにさせている。ここでは第二次大戦を契機とした米ソの台頭と欧州の衰退という誰もが否定できない現実を、近代国家一般の終焉として説明したいわけである。高山によると、今や超近代国家米ソは近代国家が束になっても叶わないほどの国力を有し、近代国家は世界を主導する地位から脱落した（『文化国家』一一頁）。そしてこの趨勢は、空軍の登場や総力戦という形態を

とつた第一次大戦以来の系譜に加え、今次大戦に登場したところの原爆によって、さらに決定的になったという『文化国家』(二八頁)。すなわち、これらによって近代国家では等価としてあった国防線と国境線、つまりは主権が無意味化し、もはや近代国家は単独での自存自衛が不能となった。かくして、小国分立の原子的世界たる近代世界は終焉を迎え、世界は地域主義的原理を盛り込んだ広域圏秩序に向かわざるを得ない――。

既に知られているように、個別の国家を越えた地域主義的な結合すなわち広域圏秩序こそは、高山ら京都学派が戦中期の大東亜共栄圏論のなかで終始説き続けていたものであった¹⁰⁾。そこでは、個別の国家が世界と直結する近代世界では、結局のところ少数帝国による世界の独占支配へと帰結し、また一国の動向が即世界の動静に影響を与えざるを得なかった。よって、近代世界の原理に固執する以上、再度の大戦は不可避だったのであり、個別の国家と世界との間に地域主義的原理を盛り込んだ広域圏を設定し、圈内主導国が圈内各国を「道義」によって指導する(「所を得しむる」)ことで、帝国主義によらない真の「恒久平和」が保障される、と主張されていた。

先に見た戦後の高山の主張は、こうして説かれた広域圏秩序それ自体を、日本の敗戦とは全く無関係に大戦後の世界を説明する原理として継承するものだった。のみならず、高山はさらに推し進めて、第二次大戦そのものも広域圏秩序をめぐる戦争であったとの解釈を与えていくのである(以下、『文化国家』一三～一六頁)。高山によると、第二次大戦は、超近代国家米ソと、後進的近代国家であるがゆえに軍事力によって広域圏を構築せざるを得なかった日独伊の、しかし双方ともに近代国家を超出しようとした勢力間の争いだったと理解される(ここでは先進近代国家たる

英仏は登場すらしていない)。結果は無論、日独伊の敗退だったが、しかし高山によると、近代国家超出の傾向は大戦後の現在、国際連合という形で現実化されているという。その根拠は、国際連合がかつての国際連盟のような「小国均等主義を棄てて大国中心主義」を採用した点にある。これは具体的には、安全保障理事会の五大常任理事国を指す。高山によると、これこそ「五大強国中心の広域的世界秩序」であった（『文化国家』一八頁）^[1]。

要するに、近代を越えようとする趨勢は、現実の日本の意図や勝敗とは無関係に、大戦後も着実に進行中というのが高山の主張であった。したがってそれは、戦勝国でさえも規定されざるを得ない歴史の趨勢ということになる。実のところ、この見方もまた、日本が敗戦必至となった戦争末期に既に存在していたものだった^[2]。確かに高山の主張は、ともかくも広域圏秩序で世界を説明しようとする、フレイム先行型のものではあろう。しかしここでは、そうしたフレイムそのものが戦中期から途切れること無く戦後も持続されている点が重要である。先に見た第二次大戦の解釈や国際連合への評価、何より原爆のインパクトについては、事実関係としては紛れもなく大戦後に登場するものだが、高山においては、近代国家の終焉という従来からの自説を根拠づける材料として登場させられている。

したがって、高山が戦後すぐの論考「世界史的立場に就いて」^[3]にて、戦中期以来の「世界史の哲学」を再び繰り返しているのは理由無きことではない。そこではもちろん、かつてのような日本の主導的役割の強調は抜かれているが、世界史の理解についての主張は同一である。すなわち、世界には個々の国家の意思を越えた客観的な秩序が存在し、それは歴史的趨勢として個別の国家を規定していく。一方でそのなかで新たな世界秩序を先取りする存在が「世界史

的勢力」と呼ぶべき存在であり、それが主導となって歴史が転換する――。高山は一九五一年の段階で、再び戦中期に発表した論考と同じタイトルの「世界史の理念」という論考を発表し、これは「戦争の有無や勝敗によって左右される」ものではないと主張している¹⁴。敗戦直後の高山が述べていたように、まさに「日本は敗戦によって世界史的勢力たる地位より転落したに過ぎない」のである¹⁵。

では、近代国家が終焉を迎えるなか、世界はどのような方向に向かうのか。高山によれば、それこそ「恒久平和」への道が開かれるという（『文化国家』一八―一九頁）。すなわち、世界が広域圏秩序へと移行する現状のもと、群小の近代国家は既に主権の一部を喪失しており、主権を維持しているのは各広域圏を代表する五大国くらいである。こうした状況では広域圏内部の紛争は確かに防止しうる。しかし、万が一広域圏同士の戦争が起これば、それこそ第二次大戦以上の世界大戦へと至る。それは原爆の存在からしても間違いない。したがって、五大国でさえも主権の「制限乃至放棄」が要請されるのであって、ここから「一種の世界連邦」へ、もって恒久平和の途が開かれるのだという。再びだが、こうした主権の制限（分割・委譲）といった着想も、高山ら戦中期の大東亜共栄圏論のなかで登場していたものであった。それは「東亜の盟主」日本が共栄圏各国との間で、いかにして帝国主義によらずに階級秩序を合理化できるのか、という文脈で提起されたアイデアであった¹⁶。大戦後の現在、それが各指導国（五大国）に対する主権の委譲といった形で転用されているのみならず、指導国（五大国）もまた上位の「世界連邦」に対して主権を委

譲せざるを得ないものとして、推し進められてさえる。

では、近代国家が至上のものとして独占してきた主権を「制限乃至放棄」するとはどういうことなのか。高山は、主権は質的に分割可能であるとしたうえで、次のように言う（『文化国家』一六七頁）。

この質的に異なる部分的諸権能を国家と社会とに適宜に配分し、両者の総合が一個の完全な主権を形成する如くなすことこそ、新しき国家に於ける主権の形態でなければなるまいと思ふ。……主権といふものが広範な領域に分散せられ、近代国家に於て極めて無権力のものに過ぎなかつた社会が新しく主権を分有することとなるのであつて、この社会が国内社会と国際社会との双方に亘るべきは言ふまでもない。

要するに、質的に分割された主権が国家と社会との間で分有され、それらが総合されて一つの完全な主権とみなす、分有 \parallel 総有論とも言うべきものである。この分有 \parallel 総有論なるものについては後に改めて検討することにして、さしあたりここでは、分割された国家主権の委譲先が「社会」とされていた点を先に検討しておきたい。そのような「社会」が国家の内・外で自在に結合しあうとき、先の世界連邦論が導かれることになる。¹⁷⁾

「社会」の強調は、まさに大正期の「社会の発見」を想起させるものだが、高山が以下のように「社会」に独特な性格規定を与えていることを見ると、大正期のその復活強化というわけではなさそうである。確かに、高山においても「社会」には「開放的」性格や「超国家的世界性」があり、「国家を解体に導く傾向をもつ」とさえ述べられている（『文化国家』一三二頁）。しかし他方で、「国家主権の縮少は国家といふものが消滅し去ることを意味するもの

ではない」とも言う（以下、『文化国家』一七〇頁）。社会が主権を分有するに至るとき、「国家は言はば多元的に分散する」とも言えるのであって、だからこそ「多元的に岐れ行く国民の意思を最後に統一」するものとして、「国家は依然として存在の意義を有する」。要するに、高山が想定している「社会」とは国家と対抗的な社会、すなわち近代市民社会ではない。むしろ国家がDNAのように埋め込まれた社会とも言うべきもので、国家と社会との対抗関係（まさに近代）を止揚させた新たな社会である。これによると、国家主権が社会へと委譲されていくことと国家は消滅しないことは両立しなくもない。ただこの場合、国家とはもはや主権を有する権力体ではないのも確かで、国民意志を象徴する国家、すなわち言うところの「文化国家」ということになる。

とはいえ、著作『文化国家の理念』のなかで、〈それでも国家は存続する〉との主張は、実のところいま引用した一カ所のみで、主張の基調は国家の存在の希薄さとそれと表裏するところの「社会」の強調に置かれている。かくして冒頭で見たような、「人間」は国家を越えて「人類」として「世界」に結合するといった、極めてコスモポリタナな主張が導かれることになる。しかし重要なのは、こうした国家を希薄化させる主張こそ、まさしく超近代化の趨勢として説かれていた点である。高山によれば、超近代世界において「国家は凡て文化国家たらざるを得ない」。しかしそれは「国家といふ制限をさへ超出するに至る」もの（『文化国家』五頁）、もはや「国家とは言い得ないような国家」¹⁸、と述べている。国家を語りながら国家の希薄さを強調する主張となっている。

以上のように、戦中期の「近代の超克」論は日本の敗戦とは無関係に、それどころか戦勝国でさえも規定されざる

を得ない歴史の趨勢として、戦後に継承された。ここではかつての「近代の超克」が「超近代化」との表現に変わっているが、これを戦中期言説の隠蔽と見るのは全く妥当ではない。見てきたように、高山にそのような必要は無い。むしろ、かつての「近代の超克」がこれから遂行すべき当為として、よって日本の主導性を説かなければならなかったのに対し、「超近代化」とは現に進行中のものとして、したがって特定の主体とは無関係な歴史の趨勢として主張するものである。大戦後の高山においては、後退どころかさなる進展としてあったのである。

2 超近代世界のなかでの敗戦日本

もとより、以上は大戦後の世界一般についての認識である。では、敗戦日本はそのなかでどのように位置づけられるのか。先に骨格だけ確認した通り、高山の敗戦日本への評価は、近代の後進性・奇形性というものであった。高山はこうした観点から、以下のように近代日本思想の展開をあとづけていく（以下、『文化国家』七〇頁）。

高山によれば、日本のもつ近代の後進性は遠く鎖国に起因する。すなわち、近代精神の萌芽としてあった江戸町人の意識は、鎖国による狭隘な空間という制約のもとで、「所謂市民社会の精神」にまで成長しなかった。よって、開国後にもたらされるヨーロッパ近代の精神、特に近代特有の倫理としての「社会」倫理の発達は遅れることになった。そのことで、旧来からの倫理たる国家倫理・個人倫理は社会倫理に媒介されることなく、それぞれ古き忠・孝の倫理にとどまるとされる。右は、忠孝一致の道德の起源を近代の未熟に求める典型的な理解と言ってよい。とはいえ、

高山も第一次大戦後には、近代精神がピークを迎えたことは認めている（自由主義の勃興、政党政治の成立）。しかし高山によると、「日本が漸く欧米列強と対等の近代に達したと思つた瞬間、この近代なるものがそのまゝでは持続し難い歴史的課題を孕める近代であつた」という（『文化国家』七六頁）。後半に見られる近代の問題とは、階級問題に起因するところの社会問題、およびその国際版たる帝国主義・植民地支配を指している。後に見る通り、高山はこれらを自由と平等からなる近代原理そのものがもたらす問題とみなしていた。言うまでもなく、階級問題を克服しようとし、かつ第一次大戦後の日本の思想界を席卷したのがマルクス主義であつた。高山はこれを念頭に次のように言う。「かく近代の主張と近代の否定とが殆んど同時に見られたといふ珍妙な現象は、畢竟するに日本の後進性より由来する特殊現象に他ならない」（『文化国家』七八頁）。ここでのマルクス主義が近代の否定思想として登場している点は留意しておきたいが、右を補足して述べるならば、日本がようやく近代（自由主義）を謳歌しようとしているとき、当の近代（自由主義）はその否定思想たるマルクス主義の挑戦を受けるに至つた、というわけである。要するに、近代に後進的であることは、先進国では異時的・継的に体験されるころの思想が同時に流入するのであつて、思想界の混乱は不可避である。そしてここにもうひとつ、明治以来の欧化と国粹という問題が加わる。高山によると、欧化と国粹という二つの思想は、これまた近代に後進的であつたという事情のもとで十分に綜合されないまま放置され続けた。この問題は後進性の短縮という明治の理想主義のもとで、破綻に至ることが回避されていたが、後進性の短縮が見通される第一次大戦後、両者の内面的な亀裂が生じ始めたという。こうした状況のもと、満州事変前後より

国粹の立場から、もうひとつの近代否定思想として台頭していったのが「皇道哲学」（日本主義）であった。つまりは皇道哲学の跳梁も、近代の後進性からする必然的な帰結だったとされる。かくして、近代思想は左右の扶撃に遭遇することになり、やがてはマルクス主義ともども皇道哲学による排撃を受け、以降、皇道哲学が日本の思想界に君臨することになった――。

見ての通り、近代日本思想の展開の説明としては大変分かりやすいものだが、ここでもすべてが「近代」思想を軸に説明されようとしていることが確認できる。重要なのは、こうした日本の近代（思想）の検討作業が、直近の過去たる戦争末期の状況を振り返るなかで行われた点である。

高山によれば、日本の敗戦原因たる「道義の頹廢」とはつまるところ、日本における「社会」の未発達に起因する（以下、『文化国家』一〇九―一一頁）。そしてその「社会」を「夷狄精神の領域」として「邪悪視」し「抹殺し去らう」としたのが皇道哲学だった。高山によると、社会倫理に媒介されることのなかった国家倫理と個人倫理は、戦時期には「道徳的昂揚と道徳的頹廢とが同時に存した」「二重人格性」として現れた。例えばそれは、同一の人間が前線では「忠勇なる兵士」でありながら、銃後では闇などに手を染める「不徳義」をなす、といったものである。つまり高山の言う「道義の頹廢」とは道義の欠如ではなく、二重人格として表れる抽象的な愛国と露骨な利己主義との同居であり、かつそのことが自覚されない道義観念の混乱である。高山によると、こうした意味での「道義の頹廢」が総力戦体制の構築を阻害し続け、ついには敗戦の原因となったとされる。そして、これらは「戦争中を始め終戦期

に我々の眼前に見せつけられた悲痛な事実」なのであった（『文化国家』六一頁）。

以上のように、高山は直近の過去たる戦争末期の経験から、遡及的に日本の近代を問い、再度の近代化という命題を導いた。言い換えれば、日本の近代化というテーゼは、総力戦体制の構築に失敗したという経験から導かれたものだった。

とはいえ、高山にはもうひとつ、すなわち世界的趨勢としての超近代化というモチーフがあったはずである。高山によると、近代化の努力だけでは超近代化へと進む先進国との間で再び「後進性の距離」が生じる（『文化国家』序、三頁）。よって、近代化と同時に超近代化も要請される。両者の関係がどのように処理されたのかはしばらくおくとして、高山は次のように近代的個人像に検討を加えていく（以下、『文化国家』三三〜四〇頁）。

まず高山は、近代市民社会は都市の町人をモデルに組み立てられたものとするアダム・スミスの見解に依拠しながら、そこで中核とされる価値が自由（な交換）と平等（な契約）であったことを確認する。そのうえで、自由の追求たる自由競争が必ず優勝劣敗を生じさせ不平等へと帰結するように、両者は論理的に矛盾する関係にあるとする。そして高山によると、近代の歴史とはつまるところ、両者の矛盾を歴史として実証していったものだったとされる。すなわち、そもそも自由と平等という価値が登場した十八世紀は、新世界への視線に象徴されるように世界無限性の観念が存在していた時代であった。よって自由と平等とが素朴に一致するとの前提は、そうした世界無限観に支えられ

ていた。ところが列強による世界分割が進展する十九世紀になると、次第に世界の有限性への自覚が生じ、だからこそ占有（所有）の観念が発生し、争奪が始まる。それは現実には帝国主義と植民地支配として現れるものである。つまり、「世界無限性の思想は先進近代帝国による世界分割の進展と共に漸次行き詰まり、植民地争奪の帝国主義的戦争と共にその究極の限界に達した」¹⁹⁾。そして、その国内版が資本主義の独占化であり、それがもたらすところの階級問題＝社会問題である。このように、高山においては帝国主義や独占資本主義、植民地支配や社会問題は、近代原理そのものがもたらす必然的な帰結とされていた。続けて、他方でこうした自由がもたらす不平等という帰結に対し、もうひとつの近代原理たる平等を掲げて登場してきたのが社会主義であった。高山によると、ここにおいて近代社会は階級的同質（ブルジョアジーによる独占）の時代から階級的異質（プロレタリアートとの対立）の時代へと転換を遂げたとされる。よって、自由と平等とが予定調和的に一致するとの前提で出発した近代社会は、その到達点で異なる様相を呈する。つまりは「保守急進の対立情勢は近代社会の終末期に当然の現象」なのである（『文化国家』三七頁）。そこではもはや自由主義や政党政治といった、近代初期の階級的同質性を前提とした方策は効力を失っている。よって日本に即してみた場合でも、「満州事変前の近代思想に復帰」すべしとの巷間に流布する見解も、それが近代思想の枠内にある限り有効な方策たりえない（『文化国家』六四頁）。つまり高山によると、階級意識の喚起によって提起された「社会問題の蔵する深刻さは近代的秩序原理の超克を要請せずしては止まぬ」のであって（『文化国家』七七頁）、自由と平等を中核とした近代原理そのものが超克されなければならない。

ではどのように超克するのか（以下、断りない限り『文化国家』一五六―一六二頁²⁰）。高山によると、自由であれ平等であれ、あるいはそれに依拠した自由主義であれ共産主義であれ、前提とされている人間像が共通している点で、いわば近代の「双児」である（『文化国家』四三頁）。そもそも先のような帝国主義的戦争や資本主義の独占化といった闘争が起こるのは、世界の有限性が意識されながら、所有の意思だけは無限であるからだ。こうしたいわば自我無限性・自我絶対主義という観念は、かつて教会権威や封建社会からの解放のもと、近代人間主義として導き出された人間観であった。すなわち、元来人間には神聖不可侵な権利が存在し、また存在すべきとする観念がそれである。高山によると、自由と平等の矛盾はそのような不可侵な権利を求めて相互に競争（闘争）することによって引き起こされる。よって両者の矛盾の止揚は、その基礎に存在する近代的人間像の超克によるほかない。さしあたり、ここから高山が導き出したのが、自我無限の意識²¹「有我」に対するところの「無我」である。

そしてこれを、所有権を事例に説明していったのが、先にも登場した分有²²総有論なのであった（以下、『文化国家』一六五頁）。高山によると、個人主義的「私有絶対」、共産主義的「公有絶対」、両者は一見相反する立場でありながら、いずれも所有を完全無欠な単一の主体が独占すべきとみなす点では共通しているという。高山はこれらに対し、第三の所有形態を主張する。例えば、一個の物件の所有をめぐるでも、管理や処分や使用や収益といった具合に所有権は質的に分割可能である。というより現実においても、そのような形で分割して存在しており、総合して一つの完全な所有権が構成されている。つまりは、個人の権利を完全無欠で神聖不可侵なものとして追求していく態度

こそが、所有をめぐる絶え無き競争（闘争）をもたらすのであって、個人と社会との間で権利が分有され総有されれば闘争は回避され平和が保障される、というわけである。

明らかかなように、右の所有権の分有²¹⁾総有論こそは、先には国家主権の社会への委譲として説かれていたものであった。高山が「無我は国内社会のみならず国際社会に於ても、即ち個人に対してのみならず国家に対しても要請せられる²¹⁾」と述べるように、国際社会の単位としての国家と国内社会の単位としての個人はアナロジーの関係にある。つまり、人類の国家からの解放とすら主張された近代国家の超克と、近代人間主義の超克とは不可分なものとしてあった。その際、国家の主権／個人の権利、いずれの場合もその委譲先として想定されていたのが「社会」だった。それは個人を埋没させる前近代的な共同体（ゲマインシャフト）でも、国家と対抗的な近代市民社会（ゲゼルシャフト）でもない、両者を止揚した第三の「社会」（まさしく超近代に相応しいそれ）として模索されるものだった。以降の高山の課題は、この第三の「社会」に哲学的基礎を与えることにあったと言つてよい。²²⁾

以上のように、独特な性格規定が与えられながら、近代化であれ超近代化であれ、焦点化されていったのは、国家でもなく個人でもなく、実に「社会」であった。既に若干検討しておいたように、この「社会」を主題化させた契機こそ、高山における戦争末期の経験であった。次章では、敗戦へと向かう戦争末期に分析の舞台を移し、広く高山が直面していた問題から、どのように「社会」が焦点化されていくのか。そしてそこから、どのような意味で戦争末期が戦後の起源とされていくのか、見ていきたい。

第二章 起源としての戦争末期

1 観念右翼への認識

後年の進歩派批判の姿からすれば忘れられがちであるが、戦争末期の高山は観念右翼からの攻撃を受けていた。よって高山もまた、戦中期右翼の跳梁を許した「反省」から戦後を出発させることになる。その意味で、高山が右翼からの攻撃を受けるなかで形成された右翼認識は、戦後高山の重要な前提となっていく。

まず、観念右翼による攻撃の様相を時系列で確認していこう。一九四三年三月、高山らが日米開戦前後に行った三つの座談会をまとめた共著『世界的立場と日本』が刊行される。右翼からの攻撃が本格化するのには、この後である。一九四三年六月、雑誌『読書人』では、一冊まるごと使ったの京都学派批判の特集が生まれ、先の共著を始めとする批判が行われた。さらに同年八月にも雑誌『現代』で同様の論文が掲載された。これらの執筆陣容を見ると、京都学派を攻撃した具体的な人物が分かるだろう。すなわち、佐藤通次や紀平正美、三井甲之、吉田三郎といった大日本言論報国会メンバーや文部省教当局官僚、同局所管の国民精神文化研究所員らがそれである。高山の理解では、彼等は陸軍と結合していた。²³ この頃の『矢部貞治日記』を見ると、京都学派に対する右翼の攻撃について記されている。特に、一九四三年八月六日の条では、高山と同じ京都学派の鈴木成高からの伝聞として、「大日本言論報国会の」斉藤响等が京都学派を反戦論者として告発する用意をしてゐるとの事」とある。高山ら京都学派一般が論壇から姿を消していくのも、この頃である。戦前期高山の最後の論考は『中央公論』一九四三年八月号であった（やがて雑誌その

ものが廃刊となる)。ただ、その後も右翼の攻撃は執拗に続いたと見られ、ついには海軍が京都学派擁護に動くまでになっている。例えば、海軍省調査課は野村重臣（大日本言論報国会）による雑誌『読書人』（一九四四年二月号）での論考をとりあげて、そこでの「中央公論に屢々掲載された京都学派の諸君の反国体的、反軍的、敗戦的評論が物議を醸し」云々との一文をめぐって、その具体的な箇所と内容を明示するよう、野村に対して「質問状」を突きつけている。⁽²⁴⁾以降、誌上での京都学派攻撃は鎮静化したようだが、個人的な攻撃は続いたようである。⁽²⁵⁾

では、高山は観念右翼をどのように特徴づけていたのか。敗戦直後、高山は右翼が信奉したところの皇道史観を、国史の独断的・信仰的解釈および歴史の非世界史の見方として特徴づけている。⁽²⁶⁾とりわけ後者については、京都学派が掲げた「世界史的立場」が主体性の欠如として攻撃されたと振り返られている。すなわち、「皇国を世界史的立場より見て世界史を皇国の立場より見ざる思想は皇道に徹せざる不逞の思想であるという非難」がそれである。一九四三年八月、前掲雑誌上で、高山批判を展開した田中忠雄に即して見てみよう。田中によると、高山の立場は「国史を離れた」態度で「重大な邪念の兆し」があるもの、すなわち高山らの標榜する「世界史的立場」とは「畢竟して国家を超越し否定する立場」であり、現に高山は『世界史の優位』を明かに認めてゐる」、彼等が共栄圏理念に活路を求めめるのも「自己の態度を合理化せんがため」に過ぎない、というものだった。⁽²⁷⁾実際、高山は公開の場で、「八紘為宇とは如何なる内容のものか」、「私も解らぬといふ外はない」、「世界を家となすといふ通説」では「物足らず不十分だ」と述べていた。⁽²⁸⁾高山の「八紘為宇」批判はよく知られていたようで、例えば「京都ノ高山氏ガ云ツテキル様ニ八紘一

宇観念が超歴史の意味ノモノナリトセバ、之ヲ特ニ東亜ニ限定スルハ不可解デアリ、全世界ニ及ボセネバナラヌ事ニナル²⁹」といった形で、他の論者によって引用されている。要するに、八紘一字では東亜の原理は説明できず、結局全世界に支配を及ぼす帝国主義理念になりかねない、というわけである。戦後、再び高山は次のように述べている³⁰。世界を国史の延長として捉える独断的な歴史認識こそ「皇道史観の致命傷」であり、世界を家の連続的拡張と考えた「八紘一字論の根本誤謬」もここにあった。こうした「歴史を単に信仰の対象」とする態度は、あたかも国史と修身の教科書とを混交するものであり、これが僅かな期間でも一国の教学方針をなしたことは「まことに驚くべき現象」であった――。

重要なのは、こうした観念右翼についての認識が、戦争末期の高山が直面していた課題、すなわち総力戦体制構築を阻害する要因の分析から導かれたものだったことである。これも戦後の言説のほうから見ても（以下、『文化国家』一八六頁）。高山によると、観念右翼の思考は平時と戦時の時間的相違を無視し、思想を現実的な地盤から切り離された純粹思想としてのみ捉えようとする。よって何でもイデオロギーに還元して思想を理解しようとする。それは例えば、総力戦体制に不可欠な統制はイデオロギーとは無関係に現実として要請されるものでありながら、統制である限りにおいて共産主義と同義とみなす立場である。反対に、生産能率向上のために必要な自発性喚起という文脈であつても「自由を許せば自由主義となり、これは反国体的思想となるから不可」（『文化国家』一九〇頁）というものである。高山は敗戦直前の一九四五年三月の時点で、右と同様な右翼の思考パターンに触れ、自由主義の本案

たる米英でさえ国家統制が実施されていること、また共産主義国家のソ連でさえ自由政策が加味されていることを根拠に批判している。³¹⁾と同時に、そこで高山は「同じ皇道経済の名の下に自由経済の擁護と殆ど共産主義に近い思想とが主張せられた」、との奇妙な現象に触れている。右は、現在の研究で知られるところの革新右翼と観念右翼にそれぞれ該当するものである。統制経済という手法によって総力戦体制の構築を目指す革新右翼と、進行する統制のなかに社会主義化への兆候を見て取り、自由主義経済派と提携すらした観念右翼がそれである。しかしここでの高山においては、両者は並列されて批判されている。戦後、高山は再びこれに触れ、その意味するところを次のように述べている（『文化国家』九四～九七頁）。すなわち、イデオロギー過剰な右翼思想は思想の排撃作用としてのみ強力で、内実は全く空虚であったがゆえに常にそれを外部から充填されなければならなかった。それがナチズムであり共産主義であり、はたまた日本の古代思想であった。かくして「天皇共産主義が唱へられたり、又逆に帝国憲法を楯に私有権絶対こそ皇道なりといふ主張が出されたりした」（『文化国家』一八八～一八九頁）——。要するに、両者はともに思想的な「規準」が不在な点では同質というわけである。

以上、高山における観念右翼に対する認識を、その整理がついた敗戦前後の言説から見てきた。しかし先にも示しておいたように、これらは敗戦が接近する状況のなかで、いかに総力戦体制を構築するかという課題から導かれたものだった。以下では、観念右翼というファクターを念頭に置きながら、高山が総力戦体制の阻害要因をどのように診断していたのか、敗戦に至るまで継続的に作成された、高山の国策に関する文書の検討を通じて見ていきたい。

2 敗戦の接近と戦後イメージ

先に確認したように、高山の国策に関する文書は一九四四年六月から七月にかけてのマリアナ海戦・サイパン陥落以降に集中していた。その出発点たる文書を見ると、次のようなメモ書きがある。「『マリアナ』戦局ヲ廻ツテ大東亜戦争ハ後半期ニ入りタリト云フベシ、戦争性格ノ変化³³⁾」。この点については、右文書に先立つ矢部貞治との共同作成文書でも確認できる。「『マリアナ』会戦ノ段階ヲ以テ大東亜戦争ニ前期後期ヲ画シ……」、「強靱ナル抗戦ヲ継続シ、敵ノ困憊ヲ導クコト絶対ニ不可能ナリト言フベカラズ。コノ新シキ戦争性格ヲ把握シ……」³⁴⁾。前・後期とも、それほど明確な戦争性格の規定がなされるわけではないのだが、サイパン陥落が戦争性格の再定義を要請するまでに画期とされていた点は分かる。

さて、このことと関連して一九四四年六月の高山文書を見ると、次のような言葉が確認できる。「今次ノ戦争ニ依リ日本人ハ現状ノ儘ニテハ決シテ全般的ニ優秀ナル民族ニ非ズ。即チ未タ到底世界的舞台ニ立ツ迄ニ到ラザルモノナリシ事ガ実証サレタリト云フベク」³⁵⁾。最後の「世界的舞台」云々とは、日米開戦前後の座談会で語られた、世界史を転換させる主体としての日本を示唆するものである。高山は、実際の敗戦よりもかなり前の段階で、日本のそれからの脱落を見て取っていた。もともと、これで話が終わるわけではないことは以下に見る通りである。

まず、高山は日本劣勢の原因をどのように捉えていたのか。この点については、飛んで一九四五年七月段階の文書になるとクリアーになっている。すなわち、「思フニ日本ガ今日ノ事態ニ立到リタル原因ハ『社会』ガ日本ニ於テ発

達せず、そのことで「民ノ創意、自発性ガ阻害セラレ、結局、総力戦タルベキ本戦争ガ第一、武力戦ニ終リタル」ことによる、という。⁽³⁶⁾すなわち、日本の劣勢は総力戦体制の構築に失敗し続けたこと、それはつまるところ「社会」の未発達に由来する、との認識である。そして、この「社会」こそ明治以後に登場する近代固有の領域であったが、そのような「社会」を徹底的に排除してきた存在が右翼であった。⁽³⁷⁾高山によると、「戦時に際して戦力化せらるべき国力の大半がこの社会に存する事実は何人も否定でき」ないにもかかわらず、「日本精神論者」は『社会』の存立性さへ認めず、……いはば米英精神の領域としてただ排除」してきた。結果、「一面で滅私奉公を口にしながら多面で私利私欲に走り、人前では愛国を説きながら蔭では平然闇を行ふ如き精神分裂態を生ずるに至つた」——。最後は、第一章で見た敗戦直後の著作『文化国家の理念』の記述にそのままなっていくものである。

とはいえ、高山が敗戦を意識するに至つても終戦へと論を転換させるわけではないことは注意を要する。むしろ最後まで継戦に固執する立場から、総力戦体制の構築を目指し続ける。そしてその際、右翼が問題として登場するのである。

高山はサイパン陥落直後の段階で、来るべき日本国内の混乱を予想している。そこでまず想定されていたのが、「所謂観念的右翼ヲ主体トスル動乱」⁽³⁸⁾であった。高山によると、彼等は「対外戦ヨリモ寧口対内戦、国内思想戦ヲ主眼」とし、極端なものは「戦争ノ勝敗ハ第二義的ノモノニ不過、第一義的ナル事ハ国内体制ノ変革」にある。観念右翼の言うところの思想戦が、実のところ戦争の勝敗とは無関係な自己目的化されたものであったとの指摘は、自ら排撃を

受けた実体験に基づくものであったと言つてよい。ところが高山の想定はここで終わらない。高山は続けて言う。とはいへ、「現ジェネレーションノ者ハ大部分マルキシズムノ洗礼ヲ受ケタルモノナレバ……結局此ノ間ヲ利シ左翼的ナル傾向ガ浸潤シ漸次右翼ニトツテ代ル事トナラン」。つまりは、右翼の動乱が眠っていた左翼思想を呼び起こすというわけである。高山が見るところ、左翼は運動としてはともかく思想としては屈服されていない。それは右翼思想（皇道哲学）が排撃作用をもつだけで何ら内実を伴っていなかったことによる。したがつて、「現在ノ四、五〇年層ヨリマルキシズムの気分ヲ一掃スルハ到底不可能ナル事ニ留意スルノ要アリ」とされる。以上は、サイパン陥落直後の時点で次のように図式化されている。⁽⁴⁰⁾「右翼ノ直接行動／社会革命的ナモノへ発展（左翼ノ便乗）↓内乱……抗戦力破壊」。よつて、高山は「皇道二名ヲ借りタル空虚ナ觀念ノ空廻リハ即座ニ止メ」るよう主張するのだが、それは「左翼ノ乗ズル処トナル危険」があるからだつた。

では、なぜ高山は左翼思想が広範な力を持ちうると思つてゐるのか。高山は、サイパン陥落以前の一九四四年二月の段階で、「敗戦意識」を主題とした考察を行つてゐる。⁽⁴¹⁾そこで指摘されていたのは、一般社会に瀰漫してゐる「敗戦意識」なるものは、共産主義に基づく積極的なそれではなく、例えば食糧問題といった卑近なレベルで日々生じてゐる「不平等或ハ不公平テフ正義感ノ問題」に由来する「厭戦感情」、あるいは「戦争終結ノ希望」といった消極的なそれである。こうした正義感に依拠する不公平感こそ、左翼思想の共鳴盤というわけだが、右で確認できるのは、総力戦がもたらす平準化作用というより、それが実際には機能していないことで生ずる格差への不満、ひいては戦争か

らの離脱につながりかねない現状（まさに「敗戦意識」）への診断である。⁽⁴²⁾ 高山は、一九四五年七月になるとさらに論を進めて、いずれ社会的思想的混乱は必ず起こり、ひいては「共産主義的革命ニ転移スル事火ヲ賭ルヨリ明」らかとまで述べている。それは思想としての共産主義が、一般社会に蓄積された「社会的不平（食糧ヲ中心トスル思想的社会的不満）」と結合するからだ⁽⁴³⁾。

よって、ここから高山が提言するのが「カ、ル事態ノ發生前ニ於テ革新ノ行ハル、事」、すなわち「下ヨリノ革命」を先取りする「上カラノ革命」である。⁽⁴⁴⁾ 高山はそれを「革新」と称し、以下のように言う。「戦後当然進ムベキ社会化」ノ方向ヲ予見シテ……手ヲ打ツテオク⁽⁴⁵⁾。すなわち、高山のいう「革新」とは「社会化」と表現されるものであったが、同時に、戦後世界が当然進むべき歴史の趨勢ともされていた。そしてここでは表現こそ「社会化」であるが、コミニズムではないがソーシャライゼーションとして表記されているように、⁽⁴⁶⁾ 明確に社会主義化を意味していた。高山は「社会化」が歴史の趨勢である事情について、次のように説明している。⁽⁴⁷⁾ すなわち、大戦後の世界の指導国は米・ソと予想される以上、世界が双方のイデオロギーに左右されることは必定である。しかしそのなかでも「結局ハソ連的ノモノガ優勢ヲ来スベシ」というのも、「米ハ近代的Pr（問題）ヲ未ダ解決シ居ラズ」、それに対し「近代ニ於テ新シク生起セル所謂社会Pr（問題）ニ対シ、ソ連ハプロレタリア革命テフ一方法ニ依リ一応解答ヲ與ヘタル国家」だからである。高山は「今後世界ノ動向ガソ連的ナルモノニ向フハ必然的ナリ」とまで述べている。ここで確認できるように、「社会化」が世界的趨勢とされるのは、近代が必然的にもたらずところの社会問題への解決

策としてあるからであった。

もとより、この文書の趣旨はあくまで日本の共産主義革命を回避することにあり、「ソ連ノ如キ極端ナル行き方」が否定されるのもちろんである。そこで高山が持ち出すのが「英国ノ行き方」である。⁽⁴⁸⁾ここで言及される「英ノ今回ノ改革」とは、今検討している高山文書とほぼ同時期の、一九四五年七月に成立したばかりのイギリス労働党・アトリー内閣による、基幹産業の国営化政策のことを指す。高山の世界動向に対する嗅覚は相当なものだが、これについて高山は、「ソノ行き方ニ新ク社会化ノ方向ヲトリタルモノニシテ英ノ今後ノ方向推定サルベシ」と見ている。つまりは、資本主義の最先進国であったイギリスでさえ「社会化」という新たな方向へと舵を切ったというわけである。こうして高山のいうところの「社会化」とは、同時代の世界的な潮流としてあるのであって、よって「我国ニ於テモ同様ニ……社会化トイフ必然的方向ヲトルベキ」とされるわけである。⁽⁴⁹⁾

資本主義の社会化の象徴として語られたイギリス労働党・アトリー内閣への視線については後に再び検討したい。見てきたように、高山においては「社会化」とは英国をも含んだ同時代の世界的な趨勢としてあり、同時に近代原理がもたらす社会問題を解決するという意味で、まさに近代を超越する意義が与えられていた。したがって歴史の趨勢である限りは、再びだが日本の敗戦とは無関係に戦後にも継承される。それどころか、連合国軍による占領改革でさえも、そのように解釈されていくのである。例えば高山は、財閥解体や農地改革を取り挙げて、「その内容を世界史的観点より見るとき、最早や近代的の秩序思想を以ては解し得ない斬新さを、換言すれば近代の水準を超越せる新し

き秩序思想を蔵せる」ものと評価している（『文化国家』六五頁）。同様な評価はオープン媒体ではない外務省宛の文書でも確認できるとすれば、⁵⁰必ずしも占領軍の検閲を意識したものではない。よってこの評価も、占領改革それ自体の分析から導かれたものというよりは、フレーム先行型のものとするべきだろう。別の箇所では占領改革について、「米国的方式以上のもの」と評されている（『文化国家』二〇六頁）。ニュー・ディーラーたちを念頭におくと確かな指摘なのだが、ここでもやはり近代（自由主義）の代表格たるアメリカですら、古典的な近代から脱するメタモルフォーズが進行中、との主張として読むべきである。

こうして戦争末期以来、日本が世界史的勢力としての地位から脱落していくなか、「近代の超克」論はそれが無くとも主張可能な、資本主義の社会化として、すなわち共産主義によらない資本主義の超克を目指すものとして再措置されていた。そしてだからこそ、敗戦をまたいでもなお持続させることが可能であった。敗戦直後、高山は日本が抱えた問題について、問題そのものとしては世界史的意義があると案の定、述べている。高山によれば、「日本の道はブルジョワ革命とプロレタリア革命との中道乃至総合的立場を開拓する如き地位に置かれてゐるのである」という。⁵¹近代化（前者）と超近代化（前者と後者の綜合）の同時遂行を言い換えたものだが、高山はここから、仮に日本が資本主義と共産主義を止揚した「斬新な社会経済秩序」を創造することが出来れば、一転して「世界史的課題を解決する範例を示す」ことになる主張する。明らかに敗戦日本が置かれた境遇を逆手にとるものだが、再指定されるに至った「近代の超克」論に、かつての世界史的勢力としての地位は必要ない。むしろ超近代世界たる大戦後の世界では、

主権に体现される権力は無意味化している（第一章）。資本主義の社会化、すなわち共産主義によらない資本主義の超克こそ、超近代世界に相応しい世界史的課題であった。そしてこれには、この後すぐに訪れる米ソ冷戦という、まさしく世界史的課題を解決する方策として、さらなる意義が与えられることになるのである。⁽³²⁾

3 敗戦という契機をめぐって

これまで見てきたように、戦中期以来の「近代の超克」論は、戦争末期に再指定されることで戦後にも継承されていった。しかしそうであるなら、今度は現実を迎えた敗戦が、高山にとってどのような契機としてあったのかという問題が浮上する。先取りすれば、高山の主張が一貫していたのは、信念の強さというより、論理必然的に戦後に継承される構造となっていたことによる。

まず、海軍省や大東亜省で活動をもにした矢部貞治も含め、高山が最後まで徹底抗戦論者であったことを確認しておこう。⁽⁵³⁾例えば、サイパン陥落直後の高山文書では、「徹底抗戦／和平アリ得ズ」と強く確認されている。⁽⁵⁴⁾また右文書には、東条首相の引責辞任が示唆されているが、この元となっている文書によると、それは終戦工作としては全くなくて、反対に戦争指導をめぐる疑念が右翼の動乱を招き、それが左翼を呼び起こし、もって抗戦力が殺がれ、継戦不能となるからであった。⁽⁵⁵⁾さらに飛んで、ドイツ降伏後の一九四五年五月末に至ってもなお、真の総力戦体制が構築されれば「未だ絶望に非ず」という形で国民指導を行うよう提言されている。⁽⁵⁶⁾これがどのような事態を指してい

るか不明だが、高山の文書に終戦工作は選択肢として登場しない。

では、高山が継戦に固執するのはなぜか。無署名だが高山の作成関与は間違いない、一九四五年七月頃の文書では、敗戦陣営・和平陣営・抗戦陣営との分類で、当該段階での思想状況について分析されている。²⁷高山自身の立場は、そのなかで記された以下のようなものと推測される。すなわち、「将来ノ日本民族精神ノ振起ヲ促ス為ニモ刀折レ矢尽キル迄抗戦シ、然ル後和平ノ段階ニ入ルベシトナス」、あるいはその裏返しとしての「国家民族ノ完全ナル滅亡ニ導ク焦土抗戦ハ不可ナルモ、国家民族ノ再興ノ為ニハ国家総力ヲ飽ク迄戦力化シテ抗戦ヲ持続スル要アリトナス」というものである。実際、本文書自体の主張は「国民ヲシテ和平論ノ正シカラザル理由ヲ真ニ納得セシムル如ク指導スルヲ要ス」というもので、右の立場と符合する。さらに右の文書に表れていた、戦後再建のためにこそ最後まで抗戦するとの見解も、サイパン陥落直後に作成された矢部・高山の共同文書のなかで「刀折レ矢尽クル迄……」、「将来再び名誉アル民族ノ再起可能トナルナリ……」といった表現と併せて確認できるものである。²⁸

重要なのは、継戦を説くにあたって、一貫して真の総力戦体制の構築の必要が説かれる点である。逆から言えば、総力戦体制は今もって不在との指摘が終始なされ続ける。例えば、先に見たドイツ降伏直後の文書のなかでさえも、「真の決戦態勢即ち真の総力戦体制の完備」が主張されている。²⁹注目すべきは、右の文書では「全く新しき構想の下に全面的なる革命的改革」を計ることよりも、従来から存在した「国力の戦力化への阻害力」を一つ一つ排除することが提言されている点である。この期に及んで採りうる方策は限られていたということもあるだろうが、高山のなか

で総力戦体制構築の阻害要因が何であったかについては、もはや明確だったとも言える。実際、ここで克服すべき課題として列挙されていたのは、平時と戦時の時間的相違を無視する感覚や皇道主義に名をかりた国内一致の阻害など、いずれも高山が従来から指摘してきた問題ばかりであった。そしてこれらは、一九四五年八月の敗戦前後に作成された高山文書「日本の自己革新」(後述)を経て、敗戦直後の一九四六年の著作『文化国家の理念』にまで継承されていくのである。実際、一連の文書で指摘され続けた問題の記述法を見ていくと、サイパン陥落直後の文書のなかで箇条書きとして登場したものが、漸次肉付けされる格好で継承されていっている⁶⁰⁾。

結局のところ、サイパン陥落以降、総力戦体制構築の阻害要因として指摘され続けた問題が、そのまま日本の敗戦要因として指定され直されることになる。敗戦間際に作成され、「敗戦の書」と名付けられた海軍省調査課「戦争指導の反省」は、具体的な執筆者名こそ記されていないが、内容や表現からして高山が一部を担当しているのは間違いない。そこでは、明治以来、日本国民に課されることになった「近代的使命」たる「社会的倫理」の発達は結局不首尾に終わり、それが「銃後に於ける営利追求」と「前線の特攻精神」とを現実に両立させる所以となったこと、そして、こうした「道義心の頹廢」は「日本国民の近代的教養の未熟」によるもので、「総力戦体制への転換を阻む阻害力の重大なる要因を形成」したのであった、とのおなじみの主張が確認できる⁶¹⁾。

とすれば結局のところ、高山にとつての敗戦とは問題の所在を再び確認させる契機としてあったのではないか。見えてきたように、日本の敗戦原因と指定されるに至った問題は、サイパン陥落から敗戦に至るまでの約一年間に、高山

が指摘し続けてきたものばかりであった。高山が、自ら提示する問題は「敗戦といふ非常状態に直面して明白に自覚せられて来た事柄に過ぎない」と強調する所以である。⁶²そして、問題の所在が明確だったがゆえに、敗戦後すぐの段階で日本の進路をいち早く説くことが可能だったとも言える。再び冒頭の【表】に戻って、高山の主張内容の継承関係を見ていこう。敗戦日本の進路を世に問うた著作『文化国家の理念』（一九四六年）の内容の多くは、実のところ敗戦前後に作成された高山文書「日本の自己革新」⁶³のなかにそのまま確認できるものである。とりわけ、『文化国家の理念』第二・三章／「日本の自己革新」第一・二章で展開されている、総力戦体制の阻害要因についての記述は、ほとんど転載に近い箇所を含んでいる。そして、右の「日本の自己革新」なる文書の執筆開始時が敗戦直前、完成時は敗戦直後、であるとするならば、ここで確認できる〈敗戦をまたいでもなお執筆が続けられた〉との経緯には意味があるように思われる。すなわち、文書「日本の自己革新」こそは、サイパン陥落以降、蓄積された思想的営為（前掲【表】A群）を集大成するものであったとともに、敗戦後にもそのまま継承されていたという意味で（同B群）、戦争末期と敗戦直後とを結ぶ具体的な物質と位置づけられるのである。

実際、それまで日本劣勢の要因として挙げられ、次には敗戦の要因と措定され直されていった同じ内容のものが、文書「日本の自己革新」では敗戦日本の再建にとって必要な、自己革新の課題として提示されている。注意すべきは、そこでは敗戦にもかかわらず日本の掲げた理念そのものに誤謬は無かったこと、むしろ「不幸なる敗戦の原因は国民文化の水準がかゝる理念を実現するに未だ大なる距離が存した」とされている点である。⁶⁴すなわち、理念ではなく理

念を実現するだけの能力が不足していたことのほうに問題があったとされる。その意味で「国内革新の緊要」はやはり「痛感」されるのである。ここでは戦争目的が理念としては誤りではなかったことと、日本再建のための「革新」の必要とが結合されている。かくして戦時中以来の「近代の超克」論と、戦時日本社会の否定を通じた戦後再建論とが共存可能なものとして戦後に接続される。そしてこの立場は、著作『文化国家の理念』（一九四六年）にてオープンに主張されるものである。

むしろ敗戦直後の高山が遭遇していたのは、敗戦を経験しながらもなかなか勃興しない自己革新の鈍さであった。敗戦から約一ヶ月後、高山は矢部貞治宛の書簡のなかで、来るべき連合国軍による占領改革に対する警戒以上に、「之程の惨敗を喫し乍ら本当の革新意欲が燃え挙らず」、軍部が崩壊すれば光明が訪れるといった国内の「革新意欲」の稀薄さのほうを、強い焦慮でもって指摘している。⁶⁵高山においては、自己革新すべき課題の所在そのものは戦争末期以来の思索の蓄積を伴った、自明なものとしてあったろう。こうした立場からすれば、軍部台頭以前への復帰を説く主張や、やがて社会主義へと急転回するに至る進歩的知識人の態度は、少なくとも高山の主観のなかでは、「敗戦後遽かに騒ぎ廻る」思慮無き態度として解釈されることになる。⁶⁶

そして、ここに表明されていた戦後社会への違和感こそ、やがて進歩的知識人との鋭い対立へと至らせるものとなる。その際、見逃すべきではないのは、高山においても（戦時社会の否定）といったファクターが間違い無く存在していた点である。高山は『文化国家の理念』（一九四六年）のなかで、「嘗て日本の軍部に便乗した如く、今度は自由

主義やデモクラシーに徒らに便乗」という「戦時と全く同様の非歴史的な感覚」が流行してはいないか、と述べている（二〇五頁）。ここでは引用の前半よりも後半に着目したい。「戦時」と同様の「非歴史的な感覚」という部分は、明らかにかつての観念右翼を念頭に置いたものである。高山の戦後社会への違和感をもたらし、やがては進歩的知識人との激しい対立へと至らせるものこそ、敗戦へと至る過程を終始見続けた戦争末期の経験であった。そしてそれこそが、一九五〇年代に先鋭化する進歩的知識人との、いわば（再度の）〈思想戦〉のエネルギーとなっていくものであった。⁶⁷しかしそれを見る前にいま一度、敗戦前後という時代の固有性について考察を加えておくべきだろう。

おわりに

ここまで「近代の超克」論者・高山岩男における思想的軌跡を、一九四四年半ばのサイパン陥落から戦後初めての著作が刊行される一九四六年までの、わずか二年という時期に集中させて分析してきた。本論で見てきた通り、日米開戦頃の「近代の超克」論は、戦争末期における日本の世界的勢力からの脱落という現実をうけて、そうした地位が無くとも主張可能なものに再措定されていた。そして、そのことで日本が敗戦した後も主張可能となっただけでなく、戦勝国も規定されざるを得ない世界的な趨勢として、さらに推し進められてさえた。

再措定された「近代の超克」論でモチーフとされたのは、共産主義によらない資本主義の超克、すなわち両者の止揚としての「社会化」であった。高山によると、それは近代原理が必然的にもたらすところの階級問題を解決すると

いう意味で、まさに近代を超克する意義が与えられていた。本論で見た通り、その実例として高山が挙げていたのが、大戦末期のイギリス労働党・アトリー内閣による基幹産業の国営化政策であった。注目すべきは、アトリー内閣への視線は高山に限らなかつたことである。河野康子氏によれば、「敗戦の年の夏にはすでに外務省・商工省などの戦後構想のなかで、イギリス労働党内閣への関心が語られており、基幹産業の国有化・国家管理などを含む経済運営に対する検討も始まっていた」という。そして、そこでの参加メンバーの一人は「社会党の天下になることがあるかもしれない」と発言していたという。⁶⁸ 要するに資本主義の社会化を、世界の趨勢とみていたのは高山だけではなかつた。

これを総力戦による社会（主義）化の進行と見るにはもう少し手続きが必要だが、⁶⁹ 総力戦体制の構築に明らかに失敗し続けた敗戦日本のなかでさえ、「社会化」という方向そのものについては広範に認識が共有されていた。それは現に進行中のものとして、かつ大戦後の世界の趨勢として、そして当然のことながらプラスの価値として、である。後に本格化する米ソ冷戦の時代を念頭に置くならば、敗戦直後のこの時期、世界は一つの方向に収斂するのではないかとの観測が、緩やかであれ存在していた。もちろんこれを「近代の超克」とまで称するかは論者による。ただ、戦後の高山における「近代の超克」論が、このように広範に共有されていた「社会化」への認識に支えられていたとは言える。戦後、再び『中央公論』などに寄稿し続けた高山が、再度論壇から姿を消していくのは、もう少し後の一九五〇年代のことである。

実際、先に見た「社会化」への認識は、敗戦直後の段階であれば、後に高山と鋭く対立することになる進歩的知識

人の側にも存在していた。例えば、日本教職員組合のブレインとなる宗像誠也も、大戦後の世界の趨勢を社会主義化の進行として捉えていた。⁷⁰⁾ 注目すべきは、そのような宗像がやがて到来する社会主義社会のことを「近代以後」社会として表現していた点である。考えてみると、ここでの近代が近代自由主義（宗像の表現では十八世紀的自由主義、個人主義的近代）という意味での近代ならば、それこそ十九世紀に登場する社会主義は近代を超えようとするものである。事実、高山も社会主義のことを近代の否定思想として登場させていた（第一章）。加えて、進歩派・宗像誠也からすると、敗戦日本は封建遺制の払拭から始めなければならなかった以上、近代化と近代以後への移行は同時遂行として、言うところの「歴史の三段とび」として措置されていた。これまた高山同様の、近代化と超近代化の同時遂行である。

要するに、意味内容は異なりながらも目指すべきシンボルは双方で共有されていた。とすればなおさらのこと、両者がやがて冷戦の国内版たる保守と革新の対立構図のなかに回収されていく様相はかえって問題の所在を示すように思われる。ともに「近代」を超えるとのモチーフが維持されたまま両者が対立する様相を説明するにあたっては、近代／超近代とは別の軸を挿入する必要があると思われる。意味内容をめぐる闘争だけであるならば、保守と革新という対立にまでは至らないだろうからである。そのように見るとき、進歩派は当然のこととして、後に「保守反動」との烙印が押される高山においても（戦時社会の否定）とのモチーフが存在していたことは軽視してはならないファクターだろう。両者の対立構図を見るにあたっては、〈戦後〉とそれを成り立たせるマイナス・シンボルとしての〈戦

前」という軸が設定できそうである。そして、その〈戦後〉の起源とされていたものこそ、〈戦前〉のなかでも最終局面たる戦争末期であったことは本論で見えてきた通りである。

注

(1) 言うまでもなく、西田幾多郎門下の高坂正顕、西谷啓治、鈴木成高らと四人で行った、『中央公論』誌上での以下の座談会である(日付は掲載月)。「世界的立場と日本」(一九四二年一月)、「東亜共栄圏の倫理性と歴史性」(一九四二年四月)、「総力戦の哲学」(一九四三年一月)。

(2) 戦中期の京都学派については、廣松渉『近代の超克』論(講談社学術文庫、一九八九年)、子安宣邦『近代の超克』とは何か(青土社、二〇〇八年)、酒井直樹・磯前順一編『近代の超克』と京都学派(以文社、二〇一〇年)、菅原潤『近代の超克』再考(晃洋書房、二〇一一年)など数多く存在する。最近では、大橋良介『京都学派と日本海軍』(PHP新書、二〇〇一年)、植村和秀『日本』への問いをめぐる闘争(柏書房、二〇〇七年)など、現実政治との関係に着目する研究が登場している。本稿の関心と重なるものであるが、より敗戦が接近していく段階の分析は、未だ本格的にはなされていない。なお、高山に限定した場合、高山の愛弟子・花澤秀文『高山岩男』(人文書院、一九九九年)、同『戦中の軍部政権から見られた』京

都学派』像」（大橋良介編『京都学派の思想』人文書院、二〇〇四年）がまずは挙げるべき研究である。高山の年譜や著作目録は、『高山岩男著作集』（玉川大学出版部、二〇〇九年）第六巻巻末所収のものが最新である（花澤作成）。

（3）高山「序文」（同『文化国家の理念』秋田屋、一九四六年）五頁。

（4）後に高山は次のような言葉も残している。「サイパン失陥して敗戦の勢決定的となった後、当時大東亜省にいられた杉原荒太さんの発案で、同省からは山田久就、宇山厚の諸君、学者側からは矢部貞治、大河内一男、高宮晋の諸君と一緒に戦後再建の方法を秘密裡に研究したことがある」（高山「序」、同『教育と倫理』創文社、一九六八年、三頁）。

（5）例えば戦後の高山は、一九五六年、社会科教科書検定をめぐる「F項バージ」の該当者として報道されたことで知られている。この報道は、同年の教科書検定にて日高六郎ら進歩的知識人が執筆した社会科教科書がことごとく不合格とされた要因として、五人の教科書調査官（A～E）とは別の（すなわちFの）意向が強く働いたのではないかというものだった。そして、その報道でFと目された存在が当時、文部省教科用図書検定審議会委員を務めていた高山岩男であった（以上、『週刊朝日』一九五六年二月二日）。

（6）言うまでもなく、戦時動員体制論の口火を切った研究が、山之内靖ほか編『総力戦と現代化』（柏書房、一九九五年）であった。筆者は既に、戦時動員体制論では完全に盲点となっている戦争末期を取りあげて、それを戦時期一般には解消されない固有の段階とみなすと同時に、戦後に直接先立ちそれゆえに戦後を規定した、エポックとみなす視点を提示したことがある。詳しくは、拙稿「エポックとしての戦争末期（上）（下）」——進歩的教育学者宗像誠也における戦後の出発——（『福岡大学人文論

叢』四二―一・二、二〇一〇年六・九月)。なお、当該分野の最新の研究である高岡裕之「総力戦体制と「福祉国家」(岩波書店、二〇一二年)も、戦争末期それ自体への視点は無く、概ね一九四三年段階で分析を終え、戦後へと飛んでいる。

(7) 米谷匡史『世界史の哲学』の帰結(「現代思想」一九九五年一月号)。

(8) 高山の経歴は以下の通り(前掲注(2))『高山岩男著作集』第六巻巻末の年譜参照)。一九〇五年、山形県生まれ。山形高等学校を経て、一九二八年、京都帝国大学哲学科卒業。その後、大学院、第三高等学校講師へ。一九三八年、京都帝国大学助教。一九四一年から海軍省調査課嘱託。その後、総力戦研究所参与、大日本言論報国会理事などを歴任。一九四四年半ばからは大東亜省嘱託。右の言論報国会以外で活動をともしたのが矢部貞治(東京帝国大学)であった。敗戦後は一九四六年八月に公職追放(理由は大日本言論報国会理事だったことによる)。一九四七年、京都から浜松へ転居。一九五一年に追放解除。翌年、東京へ。学習院大学教授を嘱望されるが、清水幾太郎、勝田守一らの反対により辞退。神奈川大学教授へ。一九五五年、日本大学教授。一九五七年、矢部の求めにより拓殖大学教授(兼任)。一九五五年から文部省教科用図書検定審議会委員(一九六七年)。一九六九年には家永三郎教科書裁判にて国側証人として出廷。一九九三年、死去(八八歳)。

なお筆者は既に、高山について若干扱ったことがある(拙稿「教育闘争の論理」(井手弘人・福嶋寛之・石田雅春「戦後の日韓における教科書問題をめぐる教育政策・教育学の諸相」の第2節)、『第2期日韓歴史共同研究報告書(教科書小グループ篇)』二〇一〇年、一六二―一七六頁に該当)。本稿は高山を本格的に分析する点、および右が一九五〇年代を扱ったのに対し、本稿が敗戦前後を扱う点で異なっている。

敗戦前後の高山岩男(福嶋)

六八五

(9) 高山「世界史的立場に就いて」〔『学習研究』一九四六年七月号、花澤秀文編『京都哲学撰書第二十卷 高山岩男「超近代の哲学」』燈影舎、二〇〇二年所収〕一三〇頁。

(10) 酒井哲哉『近代日本の国際秩序論』(岩波書店、二〇〇七年)、源川真希『近衛新体制の思想と政治』(有志舎、二〇〇九年)、有馬学「誰に向かつて語るのか―(大東亜戦争)と新秩序の言説―」(酒井哲哉編『岩波講座「帝国」日本の学知』第一巻、岩波書店、二〇〇六年)などに詳しい。なお、本論での記述は、一九四四年半ばに高山が執筆したと推測される「世界恒久平和の原理」(二七二―二八九頁)に依っている(矢部貞治『今次大戦原因の究明(A級裁判参考資料)』第三章に該当。国立公文書館所蔵、請求番号は法務省平成一一年、四B―二三―五九八〇)。

右史料に所収された論考の起源については、『矢部貞治日記 銀杏の巻』(読売新聞社、一九七四年)で再現可能である。同 一九四四年一月二三―三〇日の条を見ると、元来、本史料所収の論考が冒頭で触れた大東亜省での研究会の成果であったこと、あわせて、研究会メンバーの担当がタイトルの形で確認できる。なお、本史料の利用にあたっては官田光史氏(日本學術振興会特別研究員)の協力を得た。

(11) 高山によると、米国は「米洲大陸の指導国家」、英は「大英帝国の本来」、仏は「欧州を代表する国家」、ソ連は「欧亜に跨る一個の広域」、中国は「東亜を代表する大国」とされている(『文化国家』一五―一六頁)。「東亜の盟主」たる日本の地位はあつさり放棄されていることもさることながら、力点はむしろ近代を体現してきた欧州のさらなる局地化という点にある。

(12) 前掲注(10)「世界恒久平和の原理」(二七四頁)では、「近代秩序は」米英が仮りに戦争の勝利を得たと仮定しても……や

がて解体崩壊の変革に到るべきことはまた歴史の趨勢より見て必至」と、戦争の勝敗とは無関係な帰趨と主張されていた。

(13) 高山前掲注(9)「世界史的立場に就いて」(一九四六年七月)一三二～一三三頁。

(14) 高山「世界史の理念」(『理想』一九五一年六月号)五頁。戦中期の論考は、『思想』一九四〇年四・五月号に所収。

(15) 高山前掲注(9)「世界史的立場に就いて」(一九四六年七月)一三〇頁。傍点は引用者による。

(16) 例えば、京都学派内部での研究会の状況を記録した「大島メモ」によると、「主権の分割といふ思想は如何？ 近代の意味では凡てを不完全な主権とすること」という高山の言葉の後に、「共栄圏をたてる限り主権を分割せねばならぬ」と続いている。同様に、高山は「主権の分割 指導されるものは指導する者に主権を委譲してゐる事になる」とも述べている(『第五回会合』一九四二年五月二四日、大橋前掲注(2)『京都学派と日本海軍』二〇六～二〇七頁)。

(17) 史料引用は省略するが(『文化国家』一九～二〇頁)、国家ではなく社会を強調することと、個別の国家を超えた地域主義的原理・広域圏秩序を主張することは親和的である。

(18) 高山前掲注(9)「世界史的立場に就いて」(一九四六年七月)一三五頁。

(19) 同右一四二頁。

(20) 適宜、高山『現代哲学の課題』(秋田屋、一九四八年)一三六～一四六頁で補う。

(21) 同右一四八～一四九頁。

(22) 高山は後に総有論は、十九世紀のドイツの法制史家ギールケのゲノツセンシャフト論に着想を得たものと回想している。そ

敗戦前後の高山岩男(福嶋)

六八七

れはテンニースの言うところのゲメインシャフト（共同社会）とゲゼルシャフト（利益社会）とを止揚させたものであった（高山『京都哲学の回想』燈影舎、一九九五年、一二三～一二五頁）。高山は後に、さらに考察を進めて「協同社会」との名称を与えることになる。

(23) 『動乱』『戦敗』等ノ問題ニ就キ・（一九、六、二二六）高山囑託述（一九四四年六月、土井章監修『昭和社會經濟史料集成 海軍省資料』二五卷、大東文化大學東洋研究所、一九九九年）二五〇頁。以下、同史料集成からの引用は『海軍省資料』と略記し、巻、頁数のみ記す。

おそらくここでの陸軍とは、かつては鈴木庫三が所属し、この頃は阿部仁三が所属していた陸軍報道部を直接的には指している。なお、高山も大日本言論報国会理事であったが、花澤前掲注(2)『高山岩男』（一五五頁）所収の高山書簡によると、陸軍と海軍の対立を背景として、海軍が推挙したものと説明されている。

(24) 「野村重臣宛（「読書人」評論に対する）質問状（付箋あり）・海軍中佐中山定義」（一九四四年三月）『海軍省資料』二三卷、四〇五～四〇六頁。

(25) 高山の回想として、「米軍機の日本空襲が始まった頃、京都の自宅で早朝二名の右翼壮士に襲われた」とある（高山『統治家への書簡』創文社、一九八四年、三二八頁）。また、高山に近かった大島康正も、一九四五年の春のこととして、とある「配属将校が、万が一本土決戦に至った場合、その前に京都学派を抹殺すべきだと発言したエピソードに言及している（大島「大東亜戦争と京都学派」『中央公論』一九六五年八月号、一三二頁）。

(26) 高山前掲注(9)「世界史的立場に就いて」(一九四六年七月) 一二八〜一三〇頁。

(27) 田中忠雄「西田哲學的俗論」(『現代』一九四三年八月号) 四・一三・一八頁。田中は、高山と同じ西田門下で、佐藤通次の影響を受けた転向右翼であるという。片山杜秀『近代日本の右翼思想』(講談社、二〇〇七年) 二一九頁以下、植村前掲注(2) 書『日本』への問いをめぐる闘争』二七〇頁以下。

(28) 高山「八紘為字に就いて」(『京都帝国大学新聞』一九四三年六月二〇日)。

(29) 「思想懇談会・十九、一、二五、於水交社」(一九四四年一月)『海軍省資料』二三卷、九五頁。発言者は山崎靖純。

(30) 高山前掲注(9)「世界史的立場に就いて」(一九四六年七月) 一二八〜一二九・一三三頁。

(31) 高山「日本精神論の展望」(『同盟通信』一九四五年三月十三日号)『海軍省資料』二九卷、四三八頁。

(32) 同右四三七頁。

(33) 『『マリアナ』線失陥後生来スベキ事態ノ予想・調査課 高山囑託述』(一九四四年七月四日)『海軍省資料』二五卷、六七頁。

(34) 無署名「現段階ニ於ケル思想指導方策」(政策研究大学院大学所蔵『矢部貞治関係文書』ID15-29) 二・一八枚目。右文書は自筆原稿、作成時期は一九四四年六月末から七月上旬にかけてと推定される。『矢部貞治日記』一九四四年七月二日条で確認できる通り、本文書は矢部・高山の共同産物である。とりわけ本文で引用した箇所を含む右文書の前半部分は、高山前掲注(33)『『マリアナ』線失陥後生来スベキ事態ノ予想』とほぼ内容が一致しており、高山の見解が濃厚に反映された箇所と

見られる。ちなみに、滅私奉公と私益追求とが同一人物のなかで同居しているとの指摘は、右文書を初出とする（二八枚目）。

- (35) 前掲注(23) 「『動乱』『戦敗』等ノ問題ニ就キ」(一九四四年六月) 『海軍省資料』二五卷、二五一頁。
- (36) 「国体護持ノ問題・高山岩男氏述」(一九四五年七月) 『海軍省資料』二九卷、三九九頁。
- (37) 以下、高山前掲注(31) 「日本精神論の展望」(一九四五年三月) 『海軍省資料』二九卷、四三六～四三七頁。
- (38) 以下、断りない限り、前掲注(23) 「『動乱』『戦敗』等ノ問題ニ就キ」(一九四四年六月) 『海軍省資料』二五卷、二五〇頁。
- (39) 前掲注(36) 「国体護持ノ問題」(一九四五年七月) 『海軍省資料』二九卷、三九七頁。
- (40) 以下、前掲注(33) 「『マリアナ』線失陥後生来スベキ事態ノ予想」(一九四四年七月) 『海軍省資料』二五卷、三三〇～三三一頁。／は改行を意味する。
- (41) 以下、「高山囑託述 敗戦意識ノ種類及ビ対策・海軍大学校研究部」(一九四四年二月) 『海軍省資料』二三卷、三二二～三二三頁。
- (42) この点については、板垣邦子「決戦下国民生活の変容」(山室健徳編『大日本帝国の崩壊』吉川弘文館、二〇〇四年) 二一七頁以下を参照。前掲拙稿注(6) 「エポックとしての戦争末期」(下) 三〇頁以下もあわせて参照されたい。
- (43) 以上、前掲注(36) 「国体護持ノ問題」(一九四五年七月) 『海軍省資料』二九卷、三九六頁。
- (44) 同右、三九七頁。
- (45) 同右、四〇一頁。

(46) 後掲注(48)・(49)の記述を参照のこと。

(47) 以下、断り無い限り、前掲注(36)「国体護持ノ問題」(一九四五年七月)『海軍省資料』二九卷、四〇二〜四〇三頁。

(48) 『海軍省資料』二九卷、五二二頁には、原文書のこの箇所には「socialization」の書込みがあるとの注記がある。

(49) なお、ここで高山が具体的な社会化方策として提起するのが、皇室財産の国家払下げ論である。高山によると、これによって「国民全部ノ財産ヲ奉還」することが喚起され、最終的には「国家ニ対スル貢献ノ度合ニ応ジ此処ニ再配分ヲ行フ」との道筋が示されている。高山はここで「右ハ決シテ『コミュニズム』ヲ実現セントスルモノニ非ズ」と念を押している通り、かなりの社会主義的政策であるとの自覚が存在している(『海軍省資料』二九卷、三九八〜三九九頁)。この方策は、敗戦直後の外務省宛の文書(後掲注(50)文書)でも、天皇制と民主主義の両立策として提言されており、これについては、河西秀哉『象徴天皇』の戦後史(講談社、二〇一〇年)第一章で扱われている。この発意が田辺元であったことは既に知られている。ただ、田辺はともかく高山に即して見た場合、やはり社会化政策との文脈として読んだほうが、高山の前後の論考と平仄が合う。

(50) 高山「天皇制とデモクラシー 天皇制存続の積極的根拠」(一九四五年二月、外務省外交史料館所蔵『帝国憲法改正関係一件 研究資料』第一卷)二五頁。なお、本文書の提出先である外務省調査局の前身は、大東亜省総務局である。よって、本文書も戦争末期以来の一連の活動の産物と見ることができるとは、後に登場する占領改革への「斬新性」との評価については、本文書では戦前期の満州国と日本の関係になぞらえられている(同右)。

(51) 以下、同右二五・三二〜三三頁。

敗戦前後の高山岩男(福嶋)

(52) 結局のところ、高山は近代化と超近代化の同時遂行について、何か具体的方策を持ち合わせているわけではなかったようである。「社会」と「社会化」についても、「社会化」を「社会」の比重を高めていくこと、すなわち「社会」への権限委譲と解するなら、「社会化」（超近代化）の前提として「社会」の発達（近代化）を同時に主張するのも理解できなくはない。ただその具体策となると言及がなく、近代化を加味した超近代化の方策を行えば自ずと両方とも達成される、と述べるくらいである（『文化国家』一八〇～一八一頁）。ここではむしろ「近代の超克」論者・高山にしても「近代化」という命題が無視し得なかつたと見るべきではないか。論者によって表現は様々だが、近代化と同時に近代をも超えなければならないとの主張は、敗戦直後であれば広範に存在していた。この点については、最後に再び触れる。

(53) この点については、矢部貞治を扱った有馬前掲注(10)「誰に向かって語るのか」で検討されている。同論文では一九四三年三月段階の矢部作成の文書から、妥協の余地は無いことと、各広域圏の並存とが可能であるとの、一見矛盾する論理の結合に独自性を見てとっている(二六七頁)。本稿は、高山に即して、さらに敗戦に至るまでの時期にまで分析を及ぼし、現実に迎えたところの敗戦がどのような契機として接合されるのかを見るものである。

(54) 前掲注(33)「『マリアナ』線失陥後生来スベキ事態ノ予想」(一九四四年七月)『海軍省資料』二五巻、三三〇頁。

(55) 前掲注(34)「現段階ニ於ケル思想指導方策」(一九四四年七月)八～一〇枚目。

(56) 高山「今後の国民思想動向と根本的対策並に和平論及戦争終得の問題」(一九四五年五月三十一日)『現代史資料23 国家主義運動3』みすず書房、一九七四年)二二～二一頁。

(57) 以下、無署名「戦争終得及国体護持ノ問題」(一九四五年七月)、『海軍省資料』二九卷、四〇六―四〇七頁。詳細な説明は割愛するが、本文書の作成に高山が関与しているとみなす根拠は、内容や時期からして、以下の二つの高山文書の間本文書が位置すると判断できるからである。前掲注(56)「今後の国民思想動向と根本的対策並に和平論及戦争終得の問題」(一九四五年五月)、前掲注(36)「国体護持ノ問題」(一九四五年七月)。

(58) 前掲注(34)「現段階ニ於ケル思想指導方策」(一九四四年七月)三・一七枚目。

(59) 以下、高山前掲注(56)「今後の国民思想動向と根本的対策並に和平論及戦争終得の問題」(一九四五年五月)二二一・二二二頁。なお、右文書からしばらく後に、先の「革新」『社会化政策を説いた前掲注(36)「国体護持ノ問題」が作成されるが、そこでも「革新ナルモノハ戦時中比較的容易ナル事」との立場から、かえって「最後迄戦フ」との主張が導かれている(四〇一・四〇四頁)。つまりここでも、敗戦の自覚が終戦へと向かうのではなく、敗戦後を見据えるがゆえにかえって徹底抗戦へと向かう逆説が確認できる。

(60) 以下の史料を結んでいくと概ねの展開を辿ることが出来る。前掲注(33)「『マリアナ』線失陥後生来スベキ事態ノ予想」(一九四四年七月)、前掲注(31)「日本精神論の展望」(一九四五年三月)、後掲注(63)「日本の自己革新」(一九四五年八月)。

(61) 海軍省調査課「戦争指導の反省——現戦局を招来せる諸要因——」(一九四五年八月一日)『海軍省資料』二九卷、四九八―四九九頁。「敗戦の書」と記された付箋の添付は、ソ連参戦の報に接した(八月九日)直後とされている。あわせて、「事茲に至りては戦勝の夢微塵に粉碎せらる」とあるように、この時点まで徹底抗戦の路線は放棄されていなかった(四九五頁)。

- (62) 高山前掲注(20)『現代哲学の課題』(一九四八年)一六七～一六八頁。
- (63) 高山「日本の自己革新 思想文化面よりする考察」(一九四五年八月)『矢部貞治関係文書』ID16-194。なお、矢部も同じタイトルでの文書作成の依頼を大東亜省から受けており、完成版の実物を見ても、高山作成文書と全く同じ体裁となっている。『矢部貞治日記』を見ると、矢部の場合、執筆開始は敗戦直前の一九四五年七月十五日、完成は敗戦直後の八月十七日となっている。高山文書の作成も同様の日程と見るのが自然だろう。ちなみに矢部文書の場合、提出は敗戦後にもかかわらず、前半部分の記述は戦争続行中のままとなっている(矢部「日本の自己革新」『矢部貞治関係文書』ID16-195)。
- (64) 高山前掲注(63)「日本の自己革新」二頁。
- (65) 「矢部貞治宛高山岩男書簡」(一九四五年)九月二七日)『矢部貞治関係文書』ID54-218。本書簡については『矢部貞治日記』(一九四五年九月二八日条)に記事がある。
- (66) 高山前掲注(20)『現代哲学の課題』(一九四八年)一六八頁。
- (67) この点については別稿を用意している。
- (68) 河野康子『戦後と高度成長の終焉』(講談社学術文庫、二〇一〇年)五四・三八頁。
- (69) ただ、高山の認識レベルでは総力戦体制と社会化とは明確に結合されている。先に高山が提起していた「社会化」の提言については、『矢部貞治日記』(一九四五年六月二五日条)のなかにも登場するが、ここでは共産主義革命の防止としてではなく、[本当の意味の総力戦体制を促す唯一の途なる所以]として提起されている。

(70) 前掲拙稿注(6)「エポックとしての戦争末期」(下)三四頁。前掲拙稿注(8)「教育闘争の論理」一六四～一六五頁。

【付記】本稿は、文部科学省科学研究費若手研究(B)(二〇〇九～二〇一一年、課題番号二一七二〇二四八)による成果である。